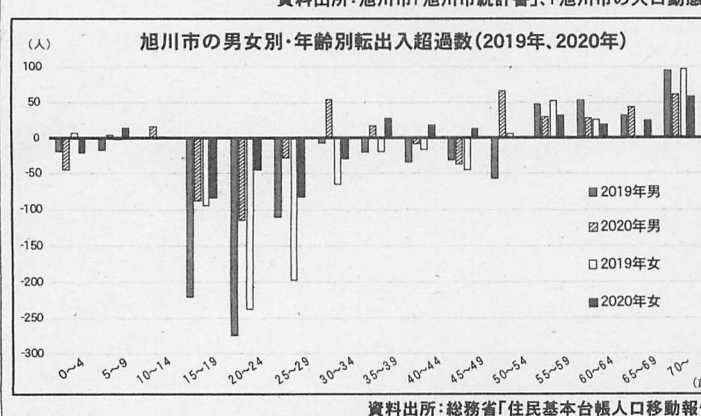
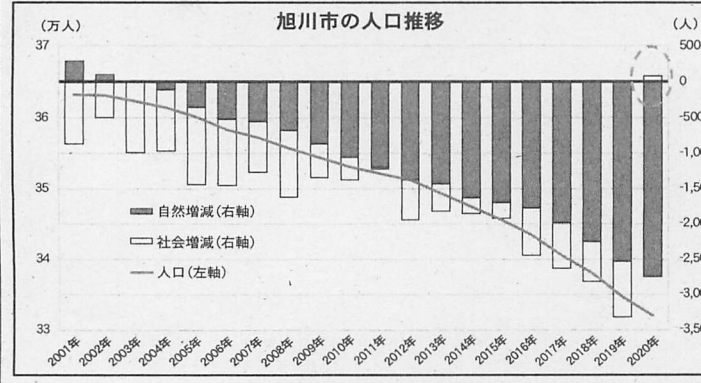


日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.11

先日、旭川市から2020年の人口動態が公表されました。人口動態とは、ある一定期間における人口増減の動きです。人口動態は、出生数と死亡数の差である「自然動態」と、市外からの転入数と市外への転出数の差である「社会動態」とに分けられます。

2020年の旭川市は、自然動態は引き続き大幅なマイナスとなった一方、社会動態が僅かですがプラスに転じました。社会動態がプラスとなったのは、1997年以来、実に23年振りのことです。原因は、新型コロナウイルス感染症による人口減少の抑制、大震災の影響等で市外への転出数が減少した2011年でさえ、社会動態はマイナスでした。社会動態がプラスに転じたことは、今回の感染症の影響の大きさを物語るものの一つといえるでしょう。



旭川市の社会動態を男女別、年齢別に見てみましょう。以前、本コラム第3回で、旭川市では若年の若年層では転出超過数が減少し、15〜29歳の若年層では転出超過数が大きく減少しました。2019年には、55歳以上の中高年齢層では2019年に比べ転入超過数が減少し、15〜29歳の若年層では転出超過数が減少しました。多くの若年女性の転出先である大都市において、感染者が多数発生していることや、就業者に占める女性の割合が高い第3次産業で感染症の影響を強く受けていることなどが、その背景と考えられます。

道内でも、2020年は札幌市が1万人を超える転入超過となったのをはじめ、その近郊の都市で社会動態が転入超過となりました。北海道全体では、引き続き転出超過ですが、超過幅は2019年に比べ、4分の1以下に縮小しています (2019年・▲5千6百人 ↓ 2020年・▲1千3百人)。東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)が年間の転入超過数を大きく縮小(2019年・+14万9千人 ↓ 2020年・+9万9千人)したことも整合的です。

地方では、これまで社会動態のマイナス傾向に歯止めをかけることは困難でしたが、コロナ禍で様相は一変しました。従来の、地方から東京など大都市圏への一方的な人の移動には変化の兆しが見られています。

こうした動きを定着させるには、若年層や子育て世代を惹きつける、魅力のある雇用の場を作っていくことが重要です。仕事の内容や労働環境など、職場としての魅力を高めることが大切であると思います。

(毎月第四週に掲載します)



【大賀健司】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒業。業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

新型コロナウイルスが与えた 社会動態への影響

新型コロナウイルス感染症により、人の移動に変化が生じたためと考えられます。自然動態のマイナスが拡大する一方、社会動態が拡大してしまいました。2020年は、引き続き自然動態のマイナスが拡大する一方、社会動態が拡大してしまいました。2020年は、引き続き自然動態のマイナスが拡大する一方、社会動態が拡大してしまいました。

旭川市の社会動態を男女別、年齢別に見てみましょう。以前、本コラム第3回で、旭川市では若年の若年層では転出超過数が減少し、15〜29歳の若年層では転出超過数が大きく減少しました。2019年には、55歳以上の中高年齢層では2019年に比べ転入超過数が減少し、15〜29歳の若年層では転出超過数が減少しました。多くの若年女性の転出先である大都市において、感染者が多数発生していることや、就業者に占める女性の割合が高い第3次産業で感染症の影響を強く受けていることなどが、その背景と考えられます。

高めることと併せて、女性の採用・登用や、仕事と家庭の両立をしやすい制度の導入が必要で、そうした観点からは、働く場所を自由に選べるリモートワークの推進や、本業以外の知識・スキルの活用に繋がる副業・兼業の促進など、自由度の高い働き方への取り組みも求められます。

コロナ禍の収束には相応の時間を要すると見込まれる中で、人々の意識も変化しています。追い風が吹いているこのタイミングを逃さず、官民が協力して、地域に人を呼び込むための取り組みを進めることが大切であると思います。